

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3210号 2016.8.25 発行

障害がある人の暮らしやすい社会とは？ あべけん太さん、山本おさむさん、伊澤雄一さん



あべけん太さんが語る 朝日新聞 2016年8月24日

障害のある人が暮らしやすい社会にしているためには、どうしたらいいのでしょうか。当事者や支援者たちに、それぞれの立場からメッセージを寄せてもらいました。

思いを語るあべけん太さん=東京都港区

■「みんないた方がいいんですよ。フレンドリーが大事」 タレント・あべけん太さん(29)

事件はラインニュースで見ました。なにこれって。悲しい。怒り。なんでそんなことするのか。父と話して泣いていました。許せないよなって。友達にもメールしました。ひどいよな。最低だねって。

容疑者は異常だと思います。どうしてそんなこと考えるようになったのか、ちょっと分からない。19人殺して、どう思うのか。反省っていうか、土下座くらいしてほしい。反省することができなかったから、そんな事件になっちゃったのかな。ごめんなさいじゃないな。ごめんなさいじゃないよ。それで終わりじゃないよ。

「障害者なんていなくなればいい」って……。いなくなればいいんじゃないんだよ。みんな一生懸命生きているし、まあ頑張っているし、時にはビールも飲んでね、楽しく生きているんですよ。みんながフレンドリーになってほしい。認め合うってことですね。

「知的障害者」って言われるのは嫌い。「障害者」って障害を特別に扱って、差別されている感じがする。プチッと来ちゃいます。なんかバカにされている気がする。「知的障害者」じゃなくて「すてき障害者」って言われていると思うようにしてます。僕は「ダウン症のイケメン」って呼ばれたいですけど。

僕は人が好きだし。人と会う、人が来る、大好き。みんな仲良くすればいいんじゃないですかね。人として、友だちになろうぜって。

みんなには明るい未来があるから元気にしてほしい。障害があっても明るい未来があるんだから。みんな一生懸命生きているし、僕もこんなに元気でやっているし、元気元気ですよ。僕のことを気にかけてほしい。見てほしい。「あべけん太さんだぞ」ってね。

生活保護、長期雇用に助成...受給者減狙う

読売新聞 2016年08月24日

政府は、生活保護の受給者を長期的に雇い入れた企業に助成金を出さず制度を2017年

度から始める方針を固めた。

働けるのに職のない現役世代や高齢者などの受給者が増えており、生活保護から脱却できるように就職のチャンスを増やし、自立を支援する。

新制度では、助成金の支給条件として、事業主側に最短で1年、最長で3年程度の雇用期間を求める方向だ。生活保護を受ける高齢者が増えていることを踏まえ、対象者の年齢制限を設けない方向でも検討している。

生活保護の受給世帯は今年5月時点で約163万世帯に達した。パートや派遣社員など不安定な雇用形態が増えたことを背景に、この5年間で約15万世帯も増加した。

国が負担する生活保護費は増加傾向にあり、16年度当初予算では2兆8711億円と、社会保障費の約1割を占めた。新制度には就職支援を通じて受給者数を減らすことで、国の財政を圧迫している生活保護費を抑える狙いもある。

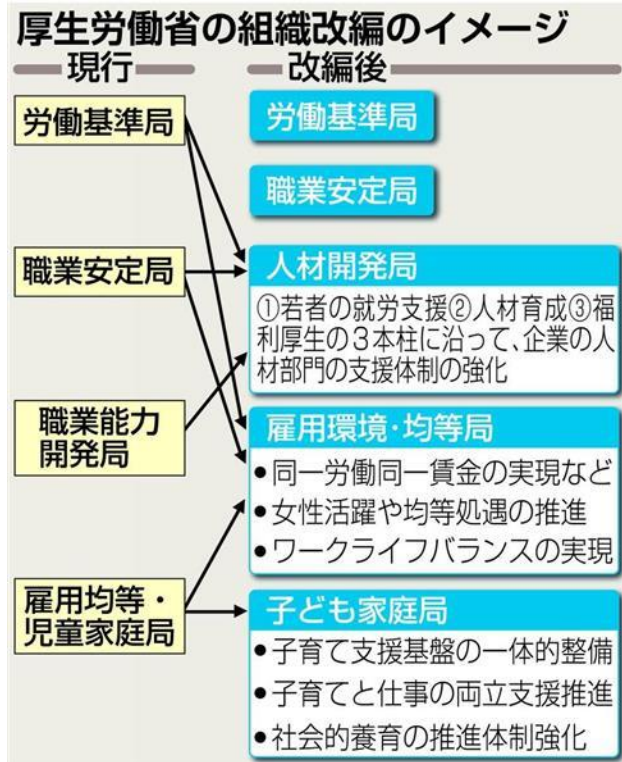
### 厚生労働省が「働き方改革」へ組織改編 雇用環境・均等局や人材開発局を新設

産経新聞 2016年8月24日

厚生労働省は23日、安倍晋三首相が第3次再改造内閣での「最大のチャレンジ」と位置付ける「働き方改革」に対応するため、関係部局の大幅な組織改編に着手する方針を決めた。働き方改革に特化した「雇用環境・均等局」の新設が柱。平成29年度の機構・定員要求に、保健医療政策の司令塔となる事務次官級の医系技官ポスト「医務総監」の創設とともに盛り込む方向だ。

組織改編案では、労働条件を担当する労働基準局▽雇用対策を推進する職業安定局▽働く人のスキルアップを支援する職業能力開発局▽子育てや女性問題を担う雇用均等・児童家庭局の4局の所掌を組み直し、雇用環境・均等局など新たに3局を設置して5局に再編する。局が1つ増えることとなるため、働き方改革と関係のない局の廃止も検討している。

雇用環境・均等局は、働き方改革を



強力に推進するため、(1) 同一労働同一賃金の実現など非正規労働者の処遇改善 (2) 女性活躍や均等処遇の推進 (3) 長時間労働削減などワークライフバランスの実現 (4) 短時間・在宅労働の雇用環境改善—を主な業務とし、現在の労働基準局や職業安定局などから担当課を移行させる。

また、生産性向上を推進する「人材開発局」も新設する。(1) 若者の就労支援 (2) 人材育成 (3) 福利厚生—の3本柱に沿って、職業能力開発局を事実上衣替える。企業の人材部門に対する支援体制を強化する狙いがある。

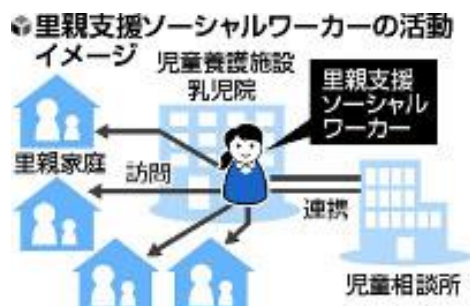
さらに、雇用均等・児童家庭局の子育て部門を分離し、「子ども家庭局」を創設する。子育てに関し、保育士ら人材と児童相談所など施設の一体的整備を図るほか、切れ目のない子育てと仕事の両立支援、虐待防止対策などを進めていく考えだ。

里親定着へサポート 読売新聞 2016年08月24日 大阪

◇乳児院職員らソーシャルワーカー

◇家庭訪問して悩み聞き助言

虐待や離死別などで実の親と暮らせない子供を育てる里親を増やすため、府内の児童養護施設や乳児院の職員が、職場での経験を生かす「里親支援ソーシャルワーカー（SW）」として活躍している。国は施設で暮らす子供を減らし、里親への委託を進める方針だが、府内は委託率が低迷。SWが、様々な不安を抱える里親の相談に乗って定着を図り、委託率アップを目指す。（増田博一）



親元で暮らせない子供のうち、里親に預けられた割合を示す委託率は、全国で16.5%（2014年度末）。厚生労働省は29年度までに委託率の30%程度への引き上げを目指す。府は都道府県・政令市（一部中核市）のワースト3位に当たる7.3%にとどまる。

里親支援SWは、厚労省の事業として12年度に始まった。児童福祉司、社会福祉士などの資格を持った児童養護施設や乳児院の職員が、自治体の児童相談所と連携しながら、里親宅を訪問して子育ての悩みを聞き、必要に応じて助言する。定着に成功した事例を積み重ねて、里親になることへの心理的ハードルを下げ、委託率を上げるのが目的だ。

14年度には全国のほぼ半分の施設（325か所）に配置され、将来は全施設が目標。府では今年度までに、全28か所中26か所に配置された。

大阪水上隣保館乳児院（島本町）のSW、木内さくらさん（29）は「里親は子育て経験がない人も多いうえ、制度への理解が広まっていないこともあって相談できる人も少なく、孤立しやすい。社会全体で子供を育てるチームの一員として、施設も子育てに携わりたい」と話す。

木内さんが担当した女性（48）は2年前に生後11か月の男児を引き受けた際、初めての子育てに戸惑ったといい、「里親は産みの親と違い突然親になるため、慣れないことが多い。離乳食の作り方や、下痢をしたらノロウイルス感染の恐れがあることなど、わからないことを聞いて、とても安心できた」と振り返る。

府家庭支援課は「SWが相談相手となることで、里親自身も安心して成長できる。新たな里親家庭を増やし、委託率アップを目指したい」としている。

◇里親 都道府県や政令市などから委託を受け、親元で暮らせない子供を家庭で引き受ける公的制度。全国で9949世帯（2014年度末現在）が登録するが、実際に子供を受け入れているのは3644世帯。

## 広がるフードバンク 食品ロス減へ官民連携を

報道部 近藤大介

母子生活支援施設の担当者（右）に食品を届ける澤田代表。食品ロス問題を背景にフードバンク活動は京都でも広がりを見せる。課題解決には幅広い関係者の連携が欠かせない＝京都市右京区、野菊荘

賞味期限が迫ったり、家庭で余ったりした食品を生活困窮者に無償提供する「フードバンク」活動が京都府内で広がっている。背景には、貧困で毎日の食事にも事欠く人がいる一方、年間約600万トンもの食料が廃棄されている矛盾がある。しかし、支援先や食料を供給する企業の開拓など、活動の課題は多い。府は今年、食品ロスの削減に向けて活動団体や小売、福祉などの分野の関係者による会議を発足させた。制度整備や連携の緊密化など、会議への期待は大きい。

京都新聞 2016年8月24日



京都でフードバンク活動に取り組む団体は、企業や個人から寄付された食品や食材を福祉施設や困窮者支援団体に提供し、母子家庭やホームレスの生活を支えている。いわば「食のセーフティネット」の役割を担っており、不景気や格差が拡大する現代社会にあって、活動の重要性は増すばかりだ。

しかし、食品を提供する支援先はフードバンク団体自らが声を掛けて探し出すことが多いという。セカンドハーベスト京都（京都市下京区）の澤田政明代表（50）は「支援を必要とする人に食料をどう届けるか。自治体や社協、支援団体が連携してつながりを作ることが大切」と指摘する。

また、食品を提供してくれる業者の開拓も団体が抱える大きな課題だ。支援先での食中毒の発生などを恐れ、提供に二の足を踏む企業が多く、協力がなかなか広がらない。トラブルを補償する制度や行政の支援もない。

一方、関東では積極的にフードバンクと連携を進める企業もある。大手スーパーの西友（東京都北区）は都内のフードバンク団体と協力して食材や食品を提供する。同社広報室は廃棄コストの削減や社会貢献のPRはもとより、「従業員のモチベーションを高めることにもつながっている」という。7年前に3店舗で始まった活動は約110店舗となり、将来は全国規模での実施を目指す。

店舗販売や宅配事業を展開する京都生協などをつくる京都府生活協同組合連合会（京都市中京区）の酒向直之事務局長（61）は「継続的にできるか、転売・再販されないかなどが事業者として食料提供に不安を感じる点ではないか」と推測する。その上で「企業が提供しやすい環境整備に行政のサポートも必要」と話す。

府が今月、発足させた「食品ロス削減府民会議」にはフードバンク団体や、小売・流通業者、福祉関係者までさまざまなメンバーが名を連ねている。それぞれの立場を生かし、食料管理のルールや業者・団体間の協定づくり、支援先の開拓など、フードバンク活動への協力態勢を構築できないだろうか。食品ロスは消費者自身の問題でもある。私たちが食生活のあり方などを見直すことも問題解決の一翼を担うことにつながる。

## 月曜フォーカス「ネット依存の子どもたち・・・無人島でスマホ断ち」

カンテレワンダー 2016年8月22日

今月16日、瀬戸内海の無人島に14人の子供たちがおりたちました。

夏休み真っ只中、4泊5日のキャンプですが...

普通のキャンプとは一味違います！

「いまからスマホ、ゲーム、すべてここに提出してください」

参加したのは、普段、スマートフォンやタブレット端末を手放せない、

”ネット依存の傾向”がある子どもたち。

”ネットなき無人島生活”で、果たして何を感じたのでしょうか？

きょうはネット依存からの脱却を図る「無人島キャンプ」にフォーカスしました。

中学3年生の、岸本陽紅（はるく）君、2年生の夏聖（かざと）君兄弟。

2人の夏休みは、リビングでひたすらスマホのゲームです。

多い日はなんと1日11時間ゲームにかじりつきます。

（Q 電池大丈夫なの？）

【夏聖君】「すぐ減る、充電器すぐ壊れるな」

【母親】「充電しながらするから何個買っても壊れる...」

【陽紅君】「おれまだ1個しか（充電器を）壊してない」

宿題をやらないといけないうわかってはいますが、つついやってしまいます。

愛犬が遊んでほしいように近寄ってきても、ゲームにお熱な2人です...

【母親】「ごはんだよー」

兄の陽紅くんは受験生。

お母さんは、すぐる思いでキャンプに申し込みました。

【母親】「テスト前に取り上げたら、仕事行ってる間に家の中を、探して、やりたい衝動で、帰ったら明らかに探した、わたしの部屋まで(スマホを)探したからだいぶ依存症やな……。一応、夏休み中、午前中はせずに勉強って決めたんだけど、口約束だけになってます」いま、社会問題になっている「こどものネット依存」。

兵庫県の調査では、県内の中学生のおよそ20%が1日4時間以上、ネットを利用していると回答しました。

調査を受け、兵庫県と竹内先生が

ネット依存防止対策の切り札として企画したのが、ネットなき無人島での共同生活です。

【竹内和雄 兵庫県立大准教授】「自分がどれだけ(スマホ遊びを)やってて、自分がどういう状況かわからないままやっている人が多い。親は『やったらあかん』と言っても、子どもは『これくらいはいい』という。自分でもわからない。自分を見つめなおすきっかけづくりにできればと思って」

嫌々ながらも、島にやってきた岸本君兄弟。

目的は、まずネットに依存している自分を自覚すること。

そして最後に、ネットの使い方についてルールを決めること。

「僕たちのスマホを預かってください」

スマホを預けて5日間、炊事洗濯をすべて子どもたちがするほか、砂浜でのアウトドアなど、隙間なくスケジュールが組まれています。

ふたりは別々の班で活動することになりました。

各班、炊事場でカレーづくりです。

指導役の大学生に作り方を教わります。

【陽紅君】(Q 普段、料理はする?) 「料理しないっすよ、一回もしないっすよ」

一方、弟の夏聖くんは汗を流して火を起こします。

「いただきます!」

【夏聖君】「家のカレーのほうがうまいかな」

大自然を舞台に、2人は無人島生活を満喫しているようにみえますが、初日の夜、ゲームに熱中する夏聖君の姿が…。

(Q なにやってるの?)

【夏聖君】「サモンズボードってやつでな、ランキングがあるからな」

(Q ログインせなあかんの?)

【夏聖君】「そう、ログインしてランキングをあげなきゃ」

実はこれ、このキャンプならではの「特別ルール」。

夕方の1時間だけ、この「ネット部屋」でゲームができます。

ただし、先生に理由を打ち明けなければなりません。

自分がどれだけ依存しているか、面談して自覚させる狙いです。

【夏聖君】「ちょっと(ゲーム)やりたいなあと」 写真3

【竹内先生】「なんで我慢できた?」

【夏聖君】「うーん、たのしいから」

【先生】「あー他のことがね」

【竹内先生】「毎日ログインせなしかんとな。明日もするねんな?」

【夏聖君】「うん」

30分ほどで「ネット部屋」を後にした夏聖君。

2人の姿は、新しい友達の輪のなかでした。

ネット依存からの脱却を目指す無人島生活。

みえてきたのは、「ネット依存になる本当の理由」です。

キャンプ期間中、「ネット部屋」に来た子どもは14人中、2人だけ。

夏聖君も2日目以降、「ネット部屋」に現れませんでした。

企画した竹内先生はあることに気づきました。

【竹内和雄 兵庫県立大准教授】「普段たくさん（ゲームを）している子供なんですよ、全然したいと思わなかったと。だって、やることあるんだもんと。友達といるほうが楽しいもんと。問題はネットとかスマホじゃなくて、リアルの側に実は問題があるんだなど」へとへとになるまで、人と触れ合って遊ぶ楽しさを、2人は実感しました。

最終日、キャンプの目的である「ネットの利用ルール」を発表する日がやってきました。受験生の陽紅君。キャンプ中、ルールについて先生にある相談をしていました。

【陽紅君】「10時以降さわらんように」

【竹内先生】「できるか？」

【陽紅君】「たぶんできるっす」

【竹内先生】「夏聖君は守るか？」

【陽紅君】「いまどうかわからないですよ...」

実現させるためには、弟の協力が必要です。

先生が、2人を呼びました。

【竹内先生】「お兄ちゃん（受験で）人生かかってんねん、知ってた？早めの時間に設定にしたいねん」

【陽紅君】「10時、いける？」

【夏聖君】「うん」

兄の受験のために自分も我慢しなければ一。

夏聖君は決断しました。

【夏聖君】「オンライン目標は1日2時間くらいにします」

ふたりは同じ目標を掲げました。

【母親】「今回、参加したのを機に、きつとなにか心には残ることがあるだろうから、使いすぎたときに、「使わんでも生活できたな」と思い出しながらちょっとずつ自分で反省しながらやっていけるようになったんじゃないかな」

（Q何してるの？）

【子供たち】「モンスター！」

海の上でもネットが繋がる時代... 写真4

依存から抜け出すのは、並大抵のことではありませんが、兄弟は少しずつ、ルールを守れるようにしようと決めました。

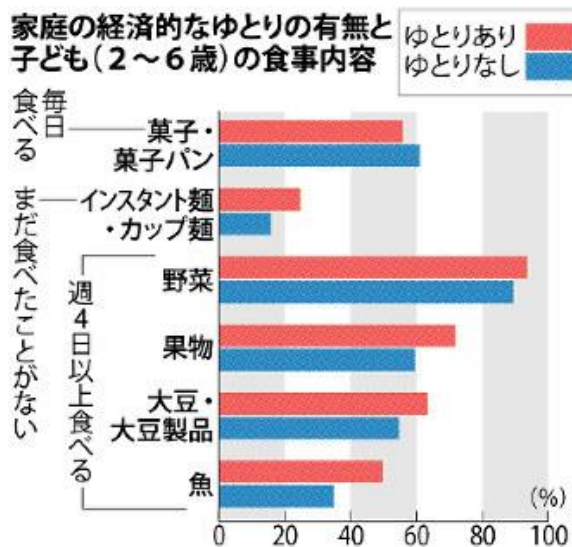
## 乳幼児栄養調査 ゆとりない家庭、魚や野菜少なめ

毎日新聞 2016年8月24日

### 菓子やカップ麺多め

経済的な暮らし向きにゆとりがないと感じている家庭の子どもは、魚や野菜などを食べる頻度が低い一方、菓子やカップ麺などを食べる頻度が高い傾向にあるとの調査結果を、厚生労働省がまとめた。家庭の経済状況と子どもの食事内容の関連を調べたのは初めてで、24日公表した2015年度の「乳幼児栄養調査」に盛り込まれている。

調査は乳幼児の食生活改善に役立てるため10年ごとに実施され、昨年度が4回目。全国の6歳までの子ども3871人の親から回答を得た。今回は初めて家庭の経済状況と、主な13品目を子どもが食べる



回数に関連なども調べた。

経済的に「ゆとりがある」(全体の8.4%)と「ややゆとりがある」(20.9%)と回答した家庭の子どもは、49.5%が魚を週4日以上食べていたが、「あまりゆとりはない」(28.3%)と「全くゆとりはない」(9.2%)とした家庭の子は34.7%にとどまり、15ポイント近い差があった。大豆・大豆製品▽野菜▽果物—も同様に約4~12ポイント、ゆとりがない家庭の方が低かった。

一方、菓子・菓子パン、インスタントラーメン・カップ麺は、ともにゆとりのない家庭の子の方がよく食べており、カップ麺などを食べたことがない子は「ゆとりあり」で24.7%、「ゆとりなし」で15.6%だった。厚労省母子保健課は「栄養バランスが取れていないとまでは言えないが、品目によっては比較的差がある」と分析する。

調査では、子どもに増えているとされる食物アレルギーについても初めて聞き、23.6%がアレルギー症状が出る食べ物を食事から除いたことがあると答えたが、このうち42.1%は医師の指示を受けず自己判断していた。また「過去に除去していた」と答えた人の約6割は、医師の指示なく制限を解除していた。

食物アレルギーは命に関わる場合があるが、保護者の自己判断で必要ない食品まで除くと、栄養バランスが崩れる懸念もある。同課は「医師の指示を仰ぐことが必要」と指摘する。

朝食を食べないことがある子どもは6.4%で、対象年齢などは異なるものの、10年前と似た水準だった。ただし、保護者が「全く食べない」「ほとんど食べない」という世帯では、子どもが「必ず食べる」割合がいずれも約8割に下がり、親の食生活を反映していた。【堀井恵里子】

#### 村山伸子・新潟県立大教授(公衆栄養学)の話

小学5年生を対象とした厚生労働省の研究と同様の結果で、幼児の頃からの傾向だと確認できた。ゆとりがない層では大豆製品など安いものも摂取が少なく、お金がなくて買えないだけでなく、健康的な食生活のための知識や意欲、調理技術がないことが影響している可能性もある。

#### 川端輝江・女子栄養大教授(基礎栄養学)の話

生活にゆとりのない家庭は、ゆとりのある家庭と比べ、親の年齢が若く、共働きやひとり親も多いと考えられる。子どもの食事内容の差は、金銭的な問題だけでなく、親の食べ物の好みや栄養や健康に関する知識、調理にかけられる時間の差を反映しているのだろう。栄養バランスの偏りは年齢が低いほど将来の健康問題への影響が大きい。生鮮食品は買い物重要なので、時間の余裕がない家庭でも買い物がしやすい流通システムがあるといい。

#### 【主張】私立小中への補助 優先すべきは公立再生だ 産経新聞 2016年8月24日

私立小中学校に通う児童生徒の授業料を世帯年収に応じて補助する制度を文部科学省が検討している。だが待ってもらいたい。

義務教育段階で高い学費を払ってまで私立に行く家庭が増えているのは公立への不信からだ。それをおいて優先すべき施策なのか疑問である。

私立小中の授業料は年平均約40万円だ。その一部を補助するもので、年収590万円未満の家庭を対象にし、年10万~14万円を支給する。来年度の概算要求に約13億円を盛り込む方針だ。

文科省の調査では私立小に通う児童は1学年約7万7千人いる。私立中は約25万人でその約1割が年収600万円未満の世帯だ。

収入にかかわらず私立を選ぶ家庭があり、「多様な選択肢」を確保するための施策だという。たしかに近年、世帯年収が上がらない中でも、首都圏を中心に私立への受験熱は相変わらず高い。とくに私立中学を受験する割合は東京の区部で3~4割、クラスによっては女子の大半が中学受験する学校もあるという。

それは学級崩壊やいじめ問題など学力、生徒指導の両面で、公立の教育に保護者の不安が強いからである。

「多様な選択肢」というなら、義務教育で公立が敬遠されるという現状を変えなければ、選択肢を広げることにはならない。

私立に通う場合、授業料以外にも教材費などを合わせて、年100万～200万円かかるといわれる。比較的年収が高い家庭でも苦しい。公平性の観点からも理解を得られる制度なのか。

経済的理由で断念することのないようにする施策は必要だろう。そのためには中途半端な給付でなく、学校側の奨学金制度を含め、他にもやりようがあるはずだ。

ゆとり教育やいじめ問題の教訓から、公立校の再生は緒に就いたばかりだ。教師の資質向上をはじめ、取り組むべき課題は多い。

再生が待てないという保護者らの思いもあろうが、校長のリーダーシップや教師の連携で学校が変わった例はいくらでもある。

公立校も学力に応じ補講を行うなど熱心な取り組みが目立ち始めている。

そうしたがんばる教師のための予算を厚くし、さらなる取り組みを促すことに文科省はもっと知恵を絞るべきだ。

## 社説：在宅医療 終末期まで支える態勢を

西日本新聞 2016年08月24日

在宅医療を推進するため、厚生労働省が有識者会議を設置した。

地域で暮らす高齢者を医療や介護、福祉で総合的に支える「地域包括ケアシステム」には、在宅医療の充実が欠かせない。ぜひ具体策を提起してもらいたい。

最前線の担い手である在宅療養支援診療所（在支診）は全国に1万4千以上を数える。

ただし、在支診の登録をしても、訪問診療に消極的な診療所は少なくない。そもそも全国の市町村の約3割に在支診がない。

24時間態勢で往診する仕事は確かに過酷だ。1人開業医や夜間対応の支援不足も、訪問診療が普及しない原因に挙げられる。

訪問看護サービスの整備も、需要に追いついていないという。在宅医療の普及には多くの課題があると言わざるを得ない。

地域格差も是正の必要がある。厚労省によると、自宅で亡くなる「在宅死」の割合は、人口5万人以上20万人未満の中規模自治体で25・6%から5・5%まで約5倍も差があった。下位10自治体のうち5市が九州の自治体だった。

在宅死の割合が高い自治体では、普段から訪問診療に取り組む医師が多いという。医師や看護師と連携して、「在宅みとり」の普及を進めている自治体もある。

有識者会議は先進地の取り組みを検証し、全国に広げるための施策を検討してほしい。

政府は2025年までに病床数を減らして医療費を抑制する方針だ。そのためには約30万人分の患者の受け皿が必要とされる。

対応を誤れば、大量の「介護・医療難民」が生じる恐れがある。受け皿づくりは喫緊の課題だ。

内閣府の調査では自宅で最期を迎えたいと希望する高齢者は5割以上いる。にもかかわらず、在宅死の割合は全国平均で12・8%にすぎない。在宅みとりが可能でも「家族の負担が心配」といった理由で病院を選ぶ人が多いという。

望む場所で安らかに最期を迎えたい。そんな人生最後の願いをかなえるためにも、終末期まで地域で支える態勢を整えていきたい。

